（別添様式２）

１．沖縄県環境保全基金の残高等

			金額（単位:円）	備　考
①	基金総額（前年度末基金残高）		124,174,141	
	内訳	うち、国費相当額	62,087,070	
		うち、地方負担相当額	62,087,071	
		うち、負担附寄附金等	0	
②	基金運用益		422,353	
③	その他収入		0	
④	負担附寄附金等		0	
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額（処分額）		41,488,775	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		83,107,719	（＝①＋②＋③＋④－⑤－⑥）
	内訳	うち、国費相当額	41,553,859	
		うち、地方負担相当額	41,553,860	
		うち、負担附寄附金等	0	

２．保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額（単位:円）	備考
⑧	基金残高		83,107,719	
⑨	事業費（次年度から終了年度までの見込額）		83,107,000	
⑩	保有割合		1.000	=（⑧／⑨）
保有割合の算定根拠 運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額） 取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）				

３．事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費（次年度）	事業費（終了まで）
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	地域環境センター管理運営等事業費	18,590,303	423,303	18,167,000		97%	18,177,000	32,290,000
2	環境教育行動計画等推進事業	3,082,745	264,878	2,817,867		54%	6,700,000	9,700,000
3	気候変動適応策推進事業	6,939,120	1,780,120	5,159,000		95%	5,167,000	10,137,000
4	赤土等流出防止対策推進事業	11,462,271	9,428,063	2,034,208		96%	2,037,000	3,874,000
5	全島緑・花・香りいっぱい運動事業	7,449,773	4,393,973	3,055,800		87%	3,056,000	5,912,000
6	公共関与事業推進費	8,800,573	5,456,573	3,344,000		55%	3,500,000	6,800,000
7	プラスチック問題対策普及開発事業	10,140,980	5,140,980	5,000,000		83%	5,000,000	9,800,000
8	地球温暖化対策事業	18,305,275	16,394,375	1,910,900		16%	2,297,000	4,594,000
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合　　計		84,771,040	43,282,265	41,488,775			45,934,000	83,107,000

４．基金事業の目標に対する達成度

成果指標	沖縄県における基金を活用した環境保全普及啓発活動等の参加人数（延べ）を平成30年度から9,600人/年とし、最終年度に延べ人数96,000人/10年を達成する。

成果実績	88,226
目 標 値	96,000
達 成 度	92%

事業番号１（個票１）

令和７年度 事業報告書

事 業 名	地域環境センター管理運営等事業費	新規・継続区分	継続
事 項 名	環境保全行政費	開始年度	平成2年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和9年度

１．目的及び目標（値）

(1)「沖縄県地域環境センター」による、センター内での環境相談等業務や、地域等での出前講座、自然観察会、各種講習会等を開催し、環境に関する知識の普及啓発を図り、多くの幅広い住民等（幼稚園児から大人まで）が参加してもらえる環境学習の場の整備を図る。
①目標値：環境保全普及啓発活動への参加者数　7,300人／年とする。
(2)環境月間イベントの開催により、県や関係団体の環境保全に関する取組を内外へアピールする機会とし、月間中の啓発活動への参加を促す。
②目標値：環境月間イベント参加者数　　300人／年とする。　　①+②＝7,600人／年

２．概要

本事業の中で、沖縄県の環境保全活動の拠点である「沖縄県地域環境センター」の管理・運営に関する委託業務と事業者、民間団体等と協働した環境月間啓発イベント等を実施する。
事業効果としては、次の様なことが挙げられる。
(1)地域環境センターの活動により、地域住民等への環境学習の機会・場を提供し、環境問題や環境保全活動に関心を寄せる契機となり、自発的な環境保全活動の取り組みに繋げることができる。
(2)事業者、民間団体等多様な主体と協働した環境月間イベントを実施することにより、各主体との連携強化が図られる。

３．根拠法令等

・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
・沖縄県環境保全基金条例
・第３次沖縄県環境基本計画
・第２次沖縄県環境教育等推進行動計画
・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

４．実施内容等

(1)沖縄県地域環境センター管理・運営に関する委託業務により、主に次の2つの業務を行った。
①センター内業務：環境学習に関する相談、環境図書･教材等の貸出、HPでの環境情報の発信等
目標値：センター内利用者数　3,000人／年
実績値：センター内利用者数　2,186人／年
②環境保全啓発活動業務：地域等における出前講座、環境教育プログラム改訂版活用講座、自然観察会、啓発イベント等の開催、沖縄県環境教育プログラムを使用した環境教育指導者等向けの研修会の開催
目標値：環境保全啓発活動数　40回以上／年、環境保全啓発活動への参加者数　3,000人以上／年
実績値：環境保全啓発活動数　33回／年、環境保全啓発活動への参加者数　3,008人／年

(2)おきなわアジェンダ２１県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動センター等との共催で、環境月間街頭キャンペーン（普及啓発用チラシや苗木の無料配布)を６月７日に「ファーマーズマーケットいとまん」において開催した。
③目標値：環境月間イベント参加者数　300人／年
実績値：環境月間イベント参加者数　250人／年

※①＋②＋③＝目標値　6,300人／年、実績値　5,444人

事業番号２（個票２）

令和７年度 事業報告書

事 業 名	環境教育行動計画等推進事業	新規・継続区分	継続
事 項 名	環境保全行政費	開始年度	平成28年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和9年度

１．目的及び目標（値）

(1)沖縄県に即した環境教育啓発教材等を整備し、教材等を活用した環境教育指導者向けの研修会等を開催して、地域･学校等での環境学習・環境保全活動の実践向上を図る。
①目標値：研修会受講者数　50人／年

(2)持続可能な社会の実現に向けて、県内における環境保全活動がさらに盛んになるための情報・意見交換や相互交流の場を創出するため『環境保全活動団体交流イベント』を令和５年度から毎年1回開催する。
②目標値：交流集会参加者数　100人／年とする。
①+②＝150人／年

※令和７年度は、個票１の事業で同研修会等を実施するため、交流イベントへの参加者数100人／年を目標値とする。

２．概要

県内の多様な主体による環境保全に関する活動を、多くの関係者が集まる場において発表することで、更なる活動に向けて連携や意欲を創出することを目的とした環境保全活動団体交流イベントを開催する。

３．根拠法令等

・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
・沖縄県環境保全基金条例
・第３次沖縄県環境基本計画
・第２次沖縄県環境教育等推進行動計画
・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

４．実施内容等

持続可能な社会の実現に向けて、県内における環境保全活動がさらに盛んになるための情報・意見交換や相互交流の場を創出するため、「環境保全活動団体交流イベント」を開催した。
事業内容：①多様な環境保全活動団体の交流事業の実施
　　②環境共創フォーラムの実施

目標値：交流イベント参加者数　100人／年

実績値：①多様な環境保全活動団体の交流事業の参加者　27人
　　②環境共創フォーラムの参加者　56人

※実績値①＋②＝83人

事業番号３（個票３）

令和７年度 事業報告書

事 業 名	気候変動適応策推進事業	新規・継続区分	継続
事 項 名	環境保全行政費	開始年度	平成30年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和9年度

１．目的及び目標（値）

第２次沖縄県地球温暖化対策実行計画（気候変動適応計画）を踏まえ、特に県民による適応策の取組を促進することを目的とし、気候変動問題や適応策を学ぶイベント・出前講座など、県民の意識向上や動機付けに関する取組を実施する。

目標値：体験型イベント、出前講座への参加者数　2,000人／年

※令和７年度は、環境フェア等の大規模な体験型イベントを開催しないため、イベント、出前講座への参加者数の1,000人／年を目標値とする。

２．概要

・気候変動問題や適応策の普及啓発に関するイベントやニュースレターの発行等を行う。

３．根拠法令等

・沖縄県環境保全基金条例
・第３次沖縄県環境基本計画
・気候変動適応法
・沖縄県気候変動適応計画
・第２次沖縄県環境教育等推進行動計画
・新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画

４．実施内容等

(1)　県民向けの気候変動問題や対策を学ぶイベント（1回、参加者551名）・出前講座（３回、参加者計88名）を実施した。
(2)　気候変動の現状や対策の優良事例等を情報発信するためのニュースレターの作成（2回）及び関係機関等への配付した。

※イベント及び出前講座への参加者数　目標値：1000人／年　実績値：639人／年

事業番号４（個票４）

令和７年度 事業報告書

事 業 名	赤土等流出防止対策推進事業	新規・継続区分	継続
事 項 名	赤土流出対策費	開始年度	平成7年度
担当部署	沖縄県環境部環境保全課	終了年度	令和9年度

１．目的及び目標（値）

沖縄県は亜熱帯海洋性気候のもと、サンゴ礁が発達した海と多種多様な生物が生息・生育する島々から構成され、固有の自然環境を有している。一方で、本県特有の気候と土壌、日本復帰後の急速な開発による赤土等の流出が問題となっている。この赤土等流出の問題解決に向け、赤土等流出防止対策実践ツアーや講習会、交流集会を実施し、県民の赤土等問題に対する意識向上や施工業者の赤土等流出防止対策の技術向上などを図る。

目標値：赤土等流出防止対策実践ツアーへの参加者　90人／年とする。

※令和６年度以降は、赤土等流出防止啓発イベント（目標値1,000人／年）を開催しないため、赤土等流出防止対策実践ツアーへの参加者の90人／年を目標値とする。

２．概要

本事業では、県内都市部住民を対象に赤土等流出防止に係る知識の習得とフィールドでの赤土等流出防止対策の実践活動にサンゴ保全活動や農業体験などの自然環境や産業に関する学習を加えた赤土等流出防止対策実践ツアーを実施する。また、施工業者の赤土等流出防止技術の向上を図るための講習会及び県民の赤土等流出防止に対する意識向上や赤土等流出防止対策技術の集積を図るための交流集会を実施する。

３．根拠法令等

・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
・沖縄県環境保全基金条例
・沖縄県赤土等流出防止条例
・第２次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画
・第３次沖縄県環境基本計画
・第２次沖縄県環境教育等推進行動計画
・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

４．実施内容等

(1)赤土等流出防止対策実践ツアーの実施（ツアー３回、参加者91人）
県民一人一人の赤土等流出防止に向けた意識の向上を図るために、座学及びフィールドでの対策実践活動による赤土等流出問題に係る知識の習得を目的とする県内都市住民（親子）を対象とした赤土等流出防止対策実践ツアーを実施した。
・実践活動内容：①糸満市地域グリーンベルト植栽活動・スイカ収穫体験ツアー
②名護市地域グリーンベルト植栽活動・サンゴ学習等体験ツアー
③南部地域グリーンベルト植栽活動・紅イモ収穫体験ツアー
・座学内容：環境保全課製作のDVD教材学習、アンケートの実施

事業番号５（個票５）

令和７年度 事業報告書

事 業 名	全島緑・花・香りいっぱい運動事業	新規・継続区分	継続
事 項 名	緑化推進費	開始年度	平成24年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
地域住民等の環境保全に対する意欲の増進及び協働の取組を推進し、健康で文化的な生活環境を確保する。

【目標値】
技術講習会及び交流会の参加者数：170人/年

２．概要

沖縄県では、「豊かな自然環境に恵まれた安全・安心でやすらぎと潤いのある沖縄県」を目指す環境像としており、「環境保全活動への積極的な参加」、「地球環境の保全に貢献する社会づくり」等を基本目標としている。

このうち、緑は、水質や大気の浄化、生物多様性の保全、ヒートアイランド現象の緩和などによる地球温暖化防止等の役割があることから、県民一体となった緑化活動を推進するため、行政主体の活動のみではなく、民間主導型・住民参加型の緑化活動を推進する必要がある。

このため、緑化活動の実施により、地域住民等の環境保全に対する意欲の増進及び協働の取組を推進し、健康で文化的な生活環境を確保することを目的として、緑化活動の継続に資する技術講習会及び緑化活動団体間の連携強化・情報共有に資する交流会を開催する。

３．根拠法令等

・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
・沖縄県環境保全基金条例
・第３次沖縄県環境基本計画
・第２次沖縄県環境教育等推進行動計画
・新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画

４．実施内容等

・緑化活動の実施に必要な知識や実践力の習得を目的とした技術講習会の開催（県内５地区で計10回）
令和７年10月から令和８年２月にかけて、沖縄本島北部・中部・南部、宮古、八重山の県内５地区で、技術講習会を計10回開催し、159人が参加した。技術講習会は座学と緑化活動を実践する内容で行っており、緑化活動の実施に必要な知識や実践力の習得に寄与できた。

・活動実施に必要な苗木等の配布
沖縄本島北部・中部・南部、宮古、八重山の５団体を対象として、苗木等の配布を行い、技術講習会の一環として、各団体が地域の沿道や公園、公民館に苗木等を植栽し、緑化活動を実施した。

・活動団体間の連携・交流を行う交流会の開催（１回）
令和８年３月３日、崎本部自治会（本部町）と泡瀬第三自治会（沖縄市）、根差部自治会（豊見城市）がすこやか園芸（糸満市）を訪れ、緑化活動団体間の交流会を行った。１回開催し、参加者は３団体で代表等10人だった。各団体が地域で実施している緑化活動の内容を報告し、意見交換等を行ったことで、活動団体間の連携強化と情報共有に寄与できた。

・造園業者への視察（１回）
令和８年３月３日、泡瀬自治会から３名（沖縄市）と根差部自治会３名（豊見城市）を平成造園（西原町）の苗畑施設に招待し、花苗の管理方法等を学んでもらうことで、より専門的な知識の習得に寄与できた。

（対象となる団体・活動場所：道路、河川、公園その他公共施設等で緑化活動を行う地域住民等で構成された団体）

※　参加者目標値：170人／年　　実績値：175人

事業番号６（個票６）

令和７年度 事業報告書

事 業 名	公共関与事業推進費	新規・継続区分	継続
事 項 名	産業廃棄物対策費	開始年度	平成16年度
担当部署	環境整備課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
本業務は、一般住民（高校生含む）及び小中学生に対し、産業廃棄物の処理方法、不法投棄の現状、処理施設の紹介等による環境教育を実施し、県内産業廃棄物の適正処理を推進することを目的とする。

【目標値】
講習会等参加者数　400人／年

２．概要

本県は、持続可能な循環型社会を構築し適正処理の推進を目指している。

県内産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量がひっ迫する状況に対応するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を設置し、令和元年10月に本体施設が完成した。
当処分場は、県土の生活環境の保全と健全な経済社会活動を支える役割を担っており、廃棄物の適正処理に関する環境教育の拠点でもある。

廃棄物処理施設は、極めて重要な社会のインフラであり、周辺環境に影響を与えないよう配慮された施設となっているが、未だ負のイメージが強く立地には地元の理解を得られにくい現状がある。また、不法投棄など適切に処理せず環境問題になる案件もあることから、当処分場を活用し、環境教育をとおして産業廃棄物の適正処理や処理施設の重要性・現状について理解を深めてもらう。

３．根拠法令等

・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
・沖縄県環境保全基金条例
・第３次沖縄県環境基本計画
・第２次沖縄県環境教育等推進行動計画
・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画
・沖縄県廃棄物処理計画（第五期）

４．実施内容等

委託業務として、県内産業廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、見学会・講習会等を開催（県内で計８回）した。また、インターネットで公開している普及啓発動画の視聴を呼びかけた。
目標値：講習会等参加者数　400人／年
実績値：講習会等参加者数　653人／年（講習会等参加者数434人、動画視聴者数219人）
対象者：一般住民（小学生含む）

（環境保全活動に対する事業効果等）
①産業廃棄物処理関連の知識に関する普及により、主体的な環境保全活動を促した。
②産業廃棄物の適正処理や地域による不法投棄防止措置の重要性について理解促進を図った。

事業番号７（個票７）

令和７年度 事業報告書

事 業 名	プラスチック問題対策普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事 項 名	環境整備企画費	開始年度	令和５年度
担当部署	環境部環境整備課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

本業務は、沖縄県内のプラスチック問題の解決を目指し、プラスチック製品の使用削減及びプラスチック資源の循環を促進するため、プラスチック問題の普及啓発を通して、県民のプラスチック使用削減についての気運を高め、ライフスタイルの見直しを促すことを目的とする。

目標値：周知啓発イベント参加者数　700人/年

２．概要

・プラスチックごみによる海洋汚染が世界的な問題となっていることから、国は令和４年４月に「プラスチック資源循環促進法（以下「プラ新法」）」を制定し、主に使い捨てプラスチック製品の使用削減と、プラスチックごみの排出抑制及び適切な資源循環を求めている。

・令和３年度から２年間、「プラスチック問題に関する万国津梁会議」を開催し、プラスチックとの関わりの深い有識者等により議論して頂き、「プラスチック問題に関する提言書（以下「提言書」）」としてとりまとめた。

・本県は、地理的及び規模的にリサイクル体制が脆弱であり、資源循環に課題を抱えているため、プラスチックの使用削減を推進し、県民のライフスタイルの見直しを促す必要があることから、県民がプラスチック問題を身近に感じるような取組を実施する。

３．根拠法令等

・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律
・プラスチック資源循環戦略
・沖縄県環境保全基金条例
・第３次沖縄県環境基本計画
・沖縄県廃棄物処理計画（第五期）
・プラスチック問題に関する提言書

４．実施内容等

(1)普及啓発用資料等の作成
　・啓発効果を高めるための提供グッズ（買い物バッグ、カトラリーセット）を制作し、下記イベント時に活用
(2)普及啓発のためのイベント等の開催
　令和５～６年度に作成したパネルやパンフレット、普及啓発動画を用いて普及啓発活動を実施
　・沖縄県内全域（計５カ所：北部、中部、南部、宮古、石垣）の商業施設や産業まつり等において、パネル展を開催
　・ビーチクリーン及びワークショップイベントを開催し、普及啓発を実施
【実績値】：周知啓発イベント参加者数　1,381人/年
　　（パネル展におけるアンケート回答者1,314人＋ビーチクリーン及びワークショップ参加者：延べ67人）

事業番号８（個票８）

令和７年度 事業報告書

事 業 名	地球温暖化等対策事業	新規・継続区分	新規
事 項 名	環境保全行政費	開始年度	令和７年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

沖縄県における二酸化炭素排出量の削減及び気候変動への適応に向けた行動変容を図るため、地球温暖化防止活動推進員による普及啓発を行い、県民の意識向上や動機付けに関する取組を実施する。

目標値：出前講座への参加者数　80人／年

２．概要

・沖縄県地球温暖化防止活動推進員を活用した出前講座等により、地球温暖化に関する知識の普及啓発活動を実施する。

３．根拠法令等

・沖縄県環境保全基金条例
・第３次沖縄県環境基本計画
・地球温暖化対策の推進に関する法律
・第２次沖縄県地球温暖化対策実行計画
・第２次沖縄県環境教育等推進行動計画
・新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画

４．実施内容等

（１）沖縄県地球温暖化防止活動推進員（以下「推進員」という。）を活用した普及啓発活動
・推進員の普及啓発活動のスキル向上や活動の促進を図るために、地球温暖化対策に係る普及啓発事業の実施に向けた基礎知識の習得、推進員活動の事例紹介等を目的として、全国地球温暖化防止活動推進センターから講師を招き、研修会を開催した。
・推進員を活用した地域住民等に対する普及啓発活動を実施した。
（２）推進員の活動周知
・推進員の自主的な活動を推進するため、推進員の活動状況を紹介する広報誌を作成し、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターのウェブサイトで公開した。

【実績値】出前講座への参加者数：39人